

金融動向

◇銀行貸出金利は引続き低下

(金融市場——資金余剰幅は前年を上回る)

1月の金融市場をみると、銀行券は、前年末休日に伴う越年残高高どまりの反動から34,245億円の還収超と前年(同25,287億円)を大幅に上回った。一方財政資金は、一般財政の揚超幅が租税の受け入れ増加等から前年を上回ったうえ、外為会計も前年比様変りの揚超となったため、全体では26,643億円の揚超と前年(同24,308億円)に比べ受け超幅を拡大した。この結果、「その他」勘定(揚超188億円、前年同626億円)を合わせた月中資金余剰額は7,414億円と前年(同353億円)を大幅に上回り、日本銀行は準備預金の積増し(5,721億円)と貸出の回収によって調節した。

この間、1月の短期金融市场の動向をみると、無条件物コールレート(出し手レート)は、上・中

旬中銀行券の大幅還流から放資が増大し9日、17日に通算0.25%低下したが、月末にかけて市場の需給が引締まり気味となったため、23日、25日、30日に通算0.375%上昇、結局月末水準は4.50%と前月末を0.125%上回って越月した。なお、更月後4日には、銀行券の還流から0.125%低下した。また、7日物コールの中心レートは月初来無条件物よりも幾分高めに推移したが、月末には無条件物と同水準となった。

一方、手形売買レート(二山越え)は、24日に0.125%上昇した(月末、買い手レート4.625%)が、更月後7日に0.125%低下した。また、1か月手形レートは、月中を通じ二山越え手形レートを幾分下回る水準で推移した(月末、買い手レート4.5625%)。

(通貨——銀行券の伸びは再び12%台)

1月の銀行券平均残高の前年同月比は、+12.3%と前月(+11.1%)比上昇し、季節調整後前月比も+2.2%と高い伸びを示した(12月+0.0%、11月+1.2%)。これには、前年末休日に伴う越年残高の高水準が影響したものとみられる。

12月の狭義マネーサプライ(M_1 平残、現金通貨+預金通貨)の前年同月比は、+10.8%と前月(+11.4%)比低下した。これは現金通貨が年末賞与の伸び低調を映じ+11.1%と前月(+12.0%)比低下し、また預金通貨も決算・賞与資金の流出等から+10.7%と前月(+11.3%)の伸びを下回った

資金需給実績

(単位・億円)

	53年		54年
	12月	1月	前年同月
銀行券	38,365	△ 34,245	△ 25,287
財政資金	1,068	△ 26,643	△ 24,308
その他	△ 328	△ 188	△ 626
資金過不足	37,625	△ 7,414	△ 353
準備預金	9,407	△ 5,721	△ 755
本行信用	28,218	△ 1,693	402
うち貸出	8,032	△ 1,693	402
債券売買	7,186	—	—
買入手形	13,000	—	—
銀行券発行残高	177,093	142,848	129,093
準備預金残高	15,360	21,081	13,463
本行貸出残高	26,679	24,986	22,716
本行買入手形残高	28,500	28,500	30,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末	平均発行高	月末	平均発行高
	53年1~3月平均	7.8	8.3	2.1
4~6ヶ月	8.5	9.5	2.3	2.9
7~9ヶ月	10.1	9.9	3.4	2.6
10~12ヶ月	12.6	11.4	4.0	3.0
53年10月	10.9	11.2	0.7	1.0
11ヶ月	11.5	12.0	0.9	1.2
12ヶ月	14.7	11.1	3.8	0.0
54年1月	10.7	12.3	△ 3.1	2.2

(注) 季節調整はセンサス局法による。

ことによるものである。一方定期性預金は +13.1 %と 3か月連続の上昇を示し、この結果 12月の M₂ 平残 (M₁+定期性預金) の前年同月比は +12.2 % (前月 +12.3%) となり、10~12月通計では +12.2 %と 7~9月 (+12.1%) 比やや伸びを高めた。

12月の M₂ 末残前年比伸び率は +13.1% と前月 (+12.4%) を大幅に上回ったが、これには月末休日に伴う預金高どまりの影響があり、実勢は前月並みの伸びとみられる。これを金融機関の信用供与面からみると、対民間信用の寄与度は上記月末休日要因を映じ前月比大幅に上昇した。この間、対外資産の寄与度は低下傾向を続け、対政府信用の寄与度は高水準を持続した。

一方、12月の M₁、M₃ (ともに末残ベース) の前年比伸び率をみると、M'₁ は上記月末休日に伴う法人預金通貨の高どまりを映じ +12.4% と前月 (+11.3%) を大幅に上回ったが、M₃ は +14.0% と前月 (+13.7%) 比小幅の上昇にとどまった。

なお、12月の預金通貨回転率指標 (季節調整済

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比						<参考> 預金通 貨回転 率指標 〔未 前年同 期(月) 比〕 〔 鉱工業出 荷額水準 預金通貨 平 (季節調 整済み) M' ₁ M ₃ 〕	
	通貨(M ₁)		通貨 定期性 預金 通貨		定期性 預金 通貨			
	現金 通貨	預金 通貨	定期性 預金 通貨	定期性 預金 通貨	M' ₁	M ₃		
	%	%	%	%	%	%		
53年 1~3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1	2.78
4~6 ヶ	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.1	2.79
7~9 ヶ	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	10.9	13.6	2.69
10~12 ヶ	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	11.8	13.8	2.59
53年 9月	11.7	10.2	12.1	12.2	12.0	12.2	13.8	2.66
10 ヶ	11.5	10.8	11.7	12.5	12.1	11.4	13.7	2.62
11 ヶ	11.4	12.0	11.3	12.8	12.3	11.3	13.7	2.59
12 ヶ	10.8	11.1	10.7	13.1	12.2	12.4	14.0	2.57

み)は、2.57(前月 2.59) と 8か月連続低下した。

(財政資金——揚超幅は前年を上回る)

1月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の揚超幅は 19,293 億円と前年(同 18,843 億円)をやや上回った。これは、社会保障費等の支払が増加したもの、源泉所得税や法人税の高伸を中心に租税の受入れが前年を上回ったほか、資金運用部の地方公共団体等に対する貸出が低調であったことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は 6,590 億円と、52年10月以来 15か月ぶりに前年(7,447 億円)を下回った。この間、外為会計は外為証券の公募増から前年比様変りの 760 億円の揚超となった(前年払

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	54年1月	前年比	
		前年同月	前月
一般財政	△ 19,293	△ 18,843	△ 450
純一般	△ 20,626	△ 20,193	△ 433
租 稅	△ 18,825	△ 15,142	△ 3,683
社会保障	3,285	2,530	755
防衛関係費	934	830	104
公共事業関係費	1,765	1,374	391
交付金	18	31	△ 13
義務教育費	936	867	69
一般会計諸払	2,252	1,972	280
資金運用部	475	1,560	△ 1,085
保険	△ 3,224	△ 2,775	△ 449
郵便局	△ 7,535	△ 8,074	539
国鉄	△ 489	△ 28	△ 461
電 電	△ 1,053	△ 1,468	415
金融公庫	361	264	97
食 管	△ 1,081	△ 594	△ 487
代 預	2,414	1,944	470
新規中・長期国債	△ 6,590	△ 7,447	857
発 行	△ 6,591	△ 7,447	856
償 還	1	—	1
外 為	△ 760	1,982	△ 2,742
総 収 支 じ り	△ 26,643	△ 24,308	△ 2,335

(注) △印は揚超。

(注) 1. 平均残高各項目および M₁' 末残は一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3か月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み) × 卸売物価指数(総平均)〕 × 100 の 3か月移動平均値を使用。

3. M₁' = M₁ + 法人単通貨

M₂ = M₁ + 単通貨

M₃ = M₂ + 郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金 + 信託(金銭信託、貸付信託)

ただし M₃ の 53年 9月以降の計数および M₁' の 12月計数は速報。

超1,982億円)。

以上の結果、総収支じりでは 26,643億円の揚超と前年(同 24,308億円)を上回った。

(外国為替市場——米ドル直物相場は200円台を回復)

1月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月末にかけて200円台を回復し月中6円30銭の円安となつた。すなわち、上・中旬には、海外ドル相場が落着いた動きを続けた一方、邦銀の輸出予約伸長等に伴うドル売りと輸入決済手当買い等が見合つて、おおむね196~197円台の小動きで推移した。その後下旬に入ると、米国商務省の本年の貿易収支改善見通し等を材料に海外ドル相場が上昇したほか、円建外債や円建シンジケートローンのドル転換実施等もあってジリ高傾向をたどり、30日に200円台を回復し201円40銭で越月した(前月末195円10銭)。

一方、先物相場は、非居住者自由円債務の増加

額に対する金準備率の引下げ(100→50%)や非居住者の債券取得規制緩和等を背景に直売先買の動きが強まり直物比堅調に推移したため、ディスカウント幅(3か月先物年率)は、月中ほぼ一貫して縮小し月末には7%台まで低下した(12月末10.866%→1月末 7.745%)。

(貸出——月末休日に伴う高どまりから著増)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中37,051億円増と前年(25,280億円増)を5割近く上回り、月末残高の前年比伸び率も+10.5%と前月(+9.7%)比かなり上昇した。もっとも、当月の貸出増加には月末休日による貸出高どまりが影響しており、これを調整した実勢では前年比1割程度の増加とみられる。

また、12月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、同様の事情から相互銀行、信用金庫いずれも前年を6割程度上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も前月をかなり上回った。

この間、企業の資金需要動向をみると、中堅・中小企業筋で底堅さを加えつつあるものの大企業では依然鎮静基調を続けている。すなわち、中堅・中小企業筋においては卸・小売、建設、不動産、サービス等非製造業での設備・増運需資が根強い動きを続けているほか、このところ公共事業関連等メーカー筋の増運需資も増加気味となっている。しかし、大企業筋では電力の設備資金、造船の後向き資金がみられる程度であり、大方の先では金融収支改善のために引き続き借入抑制姿勢を続けている。特に更年後、大口融資規制との関係で商社が借入返済のテンポを速めているのが目立っている。

こうした状況下、各金融機関の融資態度をうかがうと、資金需要が相対的に強い中堅・中小非製造業向け貸出の増大に一段と注力しているほか個人向け貸出にも積極的な取組姿勢を示している。この間、長期信用銀行を中心に海外向け円建て中長期ローンの伸長を図る動きも強まっている。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアンレート比(IMF方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・) (月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)	
	円	%	%	百万ドル	
48年 2月14日	* 271.20	13.57	** d 9.33	53(50)	
3月19日	* 264.10	16.62	** d 10.60	199(50)	
49年 1月23日	* 300.00	2.67	** p 24.00	866(124)	
53年 6月	204.50	-50.61	d 5.574	651(119)	
7〃	190.80	-61.43	d 6.394	668(119)	
8〃	190.00	-62.11	d 6.000	727(145)	
9〃	189.15	-62.83	d 6.661	662(156)	
10〃	176.05	-74.95	d 8.293	702(110)	
11〃	197.80	-55.71	d 10.212	679(163)	
12〃	195.10	-57.87	d 10.866	664(167)	
54年 1月	201.40	-52.92	d 7.745	599(168)	
1月上旬	197.00	-56.34	d 9.949	579(167)	
中〃	197.65	-55.83	d 9.208	582(153)	
下〃	201.40	-52.92	d 7.745	625(179)	

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。

3. *中心相場、**先物中心相場比。

4. 53年6月以降の直先スプレッドは実勢値。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

			実質預金				貸出			
			53年		53年		53年		53年	
			7~9月	10~12月	11月	12月	7~9月	10~12月	11月	12月
全国銀行	増減額(末残)	28,086	41,166	42,620	14,789	30,684	52,098	14,925	37,051	
	前年比増減率(%)	+17.3	-5.9	+14.1	-14.1	+17.4	+43.2	+68.2	+46.6	
	残高の前年同期(月)比(%)	+14.1	+13.4	+13.6	+13.1	+9.0	+9.8	+9.7	+10.5	
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.5	+2.3	+1.6	+0.1	+2.0	+2.8	+1.3	+1.6	
都市銀行	増減額(末残)	9,690	23,316	17,689	6,462	11,185	22,697	8,203	15,053	
	前年比増減率(%)	+18.6	-13.3	+8.6	-21.6	+12.7	+38.7	+80.5	+40.6	
	残高の前年同期(月)比(%)	+14.9	+13.5	+13.6	+13.1	+8.7	+9.1	+9.1	+9.7	
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.5	+2.1	+1.2	+0.4	+2.1	+2.3	+1.4	+1.2	
地方銀行	増減額(末残)	19,051	18,154	23,176	10,862	16,650	23,111	4,867	19,731	
	前年比増減率(%)	+24.9	+26.3	+43.8	-4.3	+29.8	+57.8	+76.5	+56.7	
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.7	+14.6	+15.2	+14.6	+9.6	+11.3	+10.9	+12.6	
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+4.0	+2.6	+2.3	+0.1	+1.7	+3.7	+1.3	+2.9	
長期信用銀行	増減額(末残)	-182	-541	17	-1,753	2,032	3,334	776	1,053	
	前年比増減率(%)	(-531)	(-1,955)	-99.4	(-1,992)	-12.8	-8.8	-28.2	-13.7	
	残高の前年同期(月)比(%)	+10.8	+3.9	-0.3	+0.6	+7.9	+7.7	+7.7	+7.5	
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.8	-0.5	-1.7	-2.3	+1.7	+2.1	+0.5	+0.6	
相互銀行	増減額(末残)	8,017	14,000	3,910	14,205	7,679	10,310	2,691	7,755	
	前年比増減率(%)	+38.2	+15.5	+4.7	+30.2	+38.5	+63.7	+56.0	+62.6	
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.9	+13.1	+12.7	+13.7	+11.7	+13.6	+13.2	+14.7	
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.2	+3.3	+1.1	+2.0	+2.8	+4.4	+1.6	+2.7	
信用金庫	増減額(末残)	8,496	18,642	3,325	15,453	7,836	12,533	2,336	10,044	
	前年比増減率(%)	+23.8	+33.6	+31.6	+27.6	+45.3	+90.5	2.4倍	+60.9	
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.7	+12.7	+12.5	+13.2	+7.4	+9.6	+9.2	+10.9	
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.7	+2.9	+0.9	+1.6	+2.1	+2.7	+0.9	+1.8	

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

2. 53年12月は速報値。

(預金、ポジション——公金預金の取崩し進む)

12月の全国銀行の実質預金は、月中 14,789 億円増と前年(17,223 億円増)を 1 割強下回り(月末休日に伴う預金高どまりを考慮した実勢では前年比落込み幅はさらに拡大)、月末残高の前年比伸び率も +13.1% と前月(+13.6%)比低下した。これは、①公共工事代金の支払進捗を映した公金預金の取崩し増加(都市銀行、地方銀行)のほか②前月一部にみられた周年・台乗せ運動に伴う預金増のはく落(地方銀行)等の影響によるものである。

一方、12月の中小企業金融機関の実質預金(相

互銀行は実質資金量)増加額をみると、相互銀行、信用金庫とも上記月末休日の影響から前年を 3 割程度上回り、月末残高の前年比伸び率も上昇した。

12月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは上記預貸事情に加え国債を中心とした有価証券投資の増加から月中 19,572 億円の悪化と悪化幅は前年(14,589 億円の悪化)比拡大した。業態別には都市銀行が 2,187 億円の悪化と前年(7,422 億円の悪化)比悪化幅が縮小したのに対して、地方銀行は既往最大の悪化となった(15,106 億円の悪化、前

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		53年		53年	
		7~9月	10~12月	11月	12月
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 77,716 (△ 83,622)	△ 98,910 (△ 90,537)	△ 79,338 (△ 75,948)	△ 98,910 (△ 90,537)
	都市銀行	△ 94,869 (△ 96,569)	△ 100,725 (△ 95,948)	△ 98,538 (△ 88,526)	△ 100,725 (△ 95,948)
	地方銀行	15,113 (11,989)	1,757 (5,163)	16,863 (11,191)	1,757 (5,163)
	相互銀行	3,937 (3,787)	4,941 (5,470)	2,154 (3,718)	4,941 (5,470)
	信用金庫	26,613 (21,191)	29,031 (23,335)	27,644 (22,486)	29,031 (23,335)
増 減 額	全国銀行	834 (△ 9,194)	△ 21,194 (△ 6,915)	10,326 (15,530)	△ 19,572 (△ 14,589)
	都市銀行	△ 2,946 (△ 10,987)	△ 5,856 (621)	△ 2,667 (6,330)	△ 2,187 (△ 7,422)
	地方銀行	2,644 (1,113)	△ 13,356 (△ 6,826)	14,959 (8,757)	△ 15,106 (△ 6,028)
	相互銀行	△ 753 (619)	1,004 (1,683)	193 (613)	2,787 (1,752)
	信用金庫	△ 522 (178)	2,418 (2,144)	687 (936)	1,387 (849)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借用金-コール・マネー売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短貸+全信連預け金-借用金-コール・マネー国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年12月は速報値。

年6,028億円の悪化)。

一方、12月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る改善を示した。

(貸出金利——低下幅は前月比拡大)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中 -0.056% の低下と前月 (-0.047%) 比低下幅を拡大し、月末水準は 5.945% と統計開始(26年3月)以来初めて 6% 台を割り込み、10か月連続既往最低を更新した(うち短期金利 < 月末水準 4.710 % > は 14か月連続の既往ボトム更新)。この

結果、貸出約定平均金利の52年3月以降22か月間の通算低下幅は 2.217% となり、第5~8次公定歩合引下げ幅(3%)に対する追随率は 73.9% に達した。この間、中小企業金融機関の貸出金利も引き続き大幅に低下しており、相互銀行の12月中低下幅は 0.090% と全国銀行の低下幅を 7 か月連続上回った。

このように各業態にわたって金利低下が続いているのは、都銀等では、決算・賞与資金年末決算資金等の比較的の低利・短期の貸出が増加したことによる。一方、中小企業金融機関では、同様の事情に加え取引先からの利下げ要請をうけて金利水準自体の見直しがなされ続いていることが響いている。

◆株式市況は既往ピーク更新、公社債市場利回りは一段と上昇

1月の株式市況は、前月末来の地合いをうけて月中旬ほぼ一貫して上伸した。すなわち、月初来から中堅優良株を中心に続伸したあと、中旬末にかけて一時利食い売りに下押す場面もみられたが、下旬に入ると事業法人、一部金融機関等を中心には再び買い意欲が盛上り、物色範囲も拡大した。この結果、東証指数は 462.97(前月末 449.55) と既往ピークを記録して越月した。この間、一日平均出来高は 441 百万株と前月(451 百万株)に続き高水準となった。

1月の公社債流通市場をみると、市場利回りは月央に小幅低下する場面がみられたものの、通月では長期債を中心に一段と上昇した。すなわち、月前半はクーポンレート 6.1% 国債の新規上場価格が 97 円 00 銭と発行価格(99 円 50 銭)を大幅に下回ったことがいゝや気され、投資家の買い控え姿勢が一層強まった。その後一時農林系等機関投資家筋に値頃買入がみられたほか一部事業法人も非居住者の債券取得規制緩和期待から買い引合いを寄せたため、市場利回りは小幅低下した。しかしながら、下旬に入ると都地銀からの地方債、政保債等の売却がみられたことに加え、当月募集債の消化難航もあって一部証券会社が玉整理の動きを強

株式市況 (東京市場・第1部)

	株価指數				予想平均利回り	1日平均出来高	日証金差引き融資残高			
	東証		ダウ							
	最高	最低	最高	最低						
53年 4~6月	417.27(6/30)	405.21(4/3)	5,555.84(4/19)	5,404.19(5/19)	1.46	284	1,105			
7~9ヶ月	434.94(9/30)	416.45(7/1)	5,783.16(9/30)	5,480.77(8/9)	1.34	277	1,502			
10~12ヶ月	452.60(12/13)	432.23(10/12)	6,092.85(12/9)	5,727.91(10/13)	1.34	411	1,388			
53年 10月	439.75(30)	432.23(12)	5,926.82(30)	5,727.91(13)	1.33	420	1,302			
11ヶ月	442.11(25)	436.41(1)	5,989.76(25)	5,872.42(1)	1.34	364	1,359			
12ヶ月	452.60(13)	439.19(23)	6,092.85(9)	5,858.34(23)	1.34	451	1,388			
54年 1月	462.97(31)	452.85(4)	6,212.78(31)	6,041.57(4)	1.30	441	1,276			
53年12月上旬	451.30(9)	444.57(1)	6,092.85(9)	6,002.74(1)	1.32	601	1,356			
中々	452.60(13)	445.38(18)	6,083.94(14)	5,974.67(20)	1.33	409	1,327			
下々	449.55(28)	439.19(23)	6,001.85(28)	5,858.34(23)	1.34	324	1,388			
54年1月上旬	458.91(6)	452.85(4)	6,100.35(10)	6,041.57(4)	1.32	427	1,277			
中々	460.15(13)	457.94(18)	6,123.64(13)	6,106.13(19)	1.31	368	1,256			
下々	462.97(31)	459.11(22)	6,212.78(31)	6,107.62(22)	1.30	504	1,246			

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。

2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。

3. 株価指數のカッコ内は最高・最低値の月日。

公社債上場相場(東京証券取引所)

	国債 (第9回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄) (平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄) (平均)	加入者 負担利付 電々債 (最近発行 5銘柄) (平均)
					AA格債 (12銘柄) (平均)	A格債 (3銘柄) (平均)		
償還年月	63/2	58/4	58/5	55/10~ 57/9	56/2~ 61/10	57/5~ 60/12	55/7~ 62/4	63/3~ 64/3
利回り (%)	53年11月末	6.401	6.351	6.410	5.470	7.388	7.530	7.094
	12ヶ月	6.409	6.302	6.359	5.423	7.377	7.527	7.056
	54年1月末	6.494	6.266	6.318	5.433	7.323	7.517	6.981
価格 (円)	53年11月末	101.15	101.20	102.40	105.93	106.26	106.68	105.39
	12ヶ月	101.10	101.35	102.55	105.90	106.26	106.63	105.49
	54年1月末	100.60	101.45	102.65	105.70	106.40	106.57	105.71
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.180	6.240	6.281	6.200	(6.381) 6.436	(6.482) 6.537	(6.381) 6.436	6.200

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

めたため、市場利回りは再び上昇した。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、主力事業法人からの買いが活発であったことから、短期物中心にかなりの低下を示した。

1月の増資(上場会社有償払込み分)は、275億

円と前年(339億円)を下回った。

1月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は政保債の増加を主因に全体で2,625億円と前年(1,860億円)を4割強上回った。一方消化状況をみると、既発債利回りが上昇を続けたため消化環境は一段と悪化し、事業債、地方債、政保債い

有 債 増 資 推 移(1・2部合計)

	有 債 増 資 社 敷	有 債 增 資 資 金 調 達 額		うち額面払 込 み 額	前 年	前 年	前 年	前 年
		前 年	前 年					
53年 7～9月	社 74	社 94	億円 2,401	億円 1,539	億円 677	億円 384	億円 1,724	億円 1,155
10～12ヶ月	57	87	1,737	1,512	253	490	1,484	1,022
53年11月	23	46	417	943	123	312	294	631
12ヶ月	16	20	476	326	53	104	423	222
54年1月	7	17	275	339	39	292	236	47

ずれも前月に続いてかなりの募集残が発生した模様である。

1月の転換社債、円建外債は、いずれも起債ゼロとなった(前月各、2銘柄120億円、3銘柄850億円)。

1月の新規中・長期国債発行額(額面ベース)は、6,820億円(うち長期利付国債6,000億円、中期割引国債820億円、いずれもシ団引受)と前年同月(7,651億円)を1割強下回った。このうち証券会社取扱いに係る一般募集分の消化状況をみると、長期利付国債の募集額は600億円(前月1,150億円)と51年4月(550億円)以来の低水準となつたが、既発債市況が軟化を続けたため売れ残りが生じた模様であり、また中期割引国債(発行額820億円全額を一般募集)の売行きも不振であった。

1月の金融債発行額(純増ペース)は、利付債の増加を主因に2,411億円と前年(1,987億円)を2割強上回った。これには、前年の純増額が多額の償還から低水準であったことが響いており、金融債の発行地合いは引き続き低調である。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		53年		54年
	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
事 業 債	3,370 (1,053)	3,567 (1,244)	1,347 (598)	1,240 (489)	920 (399)
うち電 力	1,900 (817)	2,495 (1,388)	795 (440)	1,100 (719)	860 (519)
一 般	1,470 (236)	1,072 (△ 144)	552 (158)	140 (△ 230)	60 (△ 120)
地 方 債	1,710 (1,427)	1,790 (1,523)	540 (452)	665 (568)	590 (489)
政 保 債	3,420 (2,496)	3,520 (2,464)	1,050 (651)	1,520 (1,162)	1,115 (818)
計	8,500 (4,976)	8,877 (5,337)	2,937 (1,807)	3,425 (2,219)	2,625 (1,706)
金 融 債	26,270 (5,423)	30,043 (7,987)	8,570 (1,719)	14,676 (3,613)	8,867 (2,411)
うち利 付	9,335 (4,341)	10,564 (4,692)	3,134 (1,179)	3,676 (1,995)	3,456 (1,679)
新 規 中 ・ 長 期 国 債	24,784 (24,784)	30,536 (30,536)	16,524 (16,524)	4,000 (4,000)	6,820 (6,820)
うち証券会社 引 受 分	6,384	2,880	1,530	1,150	1,420
転 換 社 債	755	965	345	120	0